

畜産環境保全と有機性資源の有効利用の促進について

農林水産省生産局畜産部長
梅津 準士



我が国の農林水産業と農山漁村は、人の生命、健康に関わる良質な環境や、新鮮でおいしく安心できる水と食料等の確保を図るヒューマンセキュリティ、安全な国土を確保し、安心して暮らせる社会を保障するなど極めて重要な役割を果たしております。

平成12年3月には「食料・農業・農村基本法」に基づく「基本計画」が閣議決定されましたが、生産局では、国内農業生産の維持・増大のための施策の総合的推進を行っており、持続的な農業を発展させていくためには、耕種部門と畜産部門の連携が一層重要との観点から、両部門を一体的に取り組んでいるところです。

先日、母豚580頭規模の養豚経営と、搾乳牛1000頭、肥育牛4000頭のメガファームを視察する機会がありました。前者は経営開始から丸3年ですが、豚の尿をばっ気し、微生物等で処理のうえ液肥として地域の農地に散布しており、当初からそれが建設に当たった地域の農業者との約束との事。中古のバキュームカーで水田及び畑に、相手方の要請に応じ少額の対価で散布しているが、農産物の収量・品質に好影響を与えており、着実に拡大・継続しているとのことでした。

後者の乳・肉複合メガファームでは、おが粉の敷料を堆肥舎で好気性発酵により高温度にして有害細菌を死滅させ、完熟堆肥にし、戻し堆肥として敷料に活用、その上で堆肥として広く販売しているとのことでした。

何れも、排せつ物の適正処理及び資源としての活用が経営の存立の基盤となっています。今後、こうした方向を一層進めていくためには、①資源としての成分分析や効果のデータ蓄積、②各作目に合った施用方法及び他の肥料との組合せ、③技術レベルの高位平準化等が重要であると思われる。

「家畜排せつ物法」が施行されて以来、全国で適正処理のための施設整備が進められ、さまざまな方式が採用されています。また、従前から独自の技術で成果を上げている経営者も各地におられると思います。

他方、こうした堆肥センターの整備が進むにつれて、堆肥の供給量が増え、質の競争の時代になっていくと思われれます。その意味で、耕畜連携或いは資源循環型畜産を名実ともに普遍化していく為には、各地の現実の取り組み事例を幅広く収集・評価し、コスト面や管理・技術面を含めてより良い方式を模索していくことが重要であると考えております。更に、メタン発酵等を始めとするエネルギー利用の促進も重要な課題です。

農林水産省では、従来より、補助事業や補助付きリース事業、制度資金、さらには税制などを通じた支援措置を実施し、施設整備の計画的な推進を図っております。

畜産農家の方々、農業関係団体や市町村、都道府県等の関係機関の方々と情報を共有しながら畜産環境の保全と有機資源の有効活用という基本課題のブレイクスルーを目指していきたいと念願しております。